

論文要旨と審査結果

東アジアにおける共同軍事演習の変容 —ハブ・スポークスからネットワークへ—

学位申請者氏名：廣瀬 律子

I. 論文要旨

本論文では、1980年代、1990年代、2000年代に東アジアで実施された二国間、多国間の共同軍事演習について、その実施数、実施相手国、演習内容・目的等、体系的にデータを収集し、以下のような結論を導いている。

(1) 二国間演習は、1980年代、西側陣営内で、主に米国と同盟国（特に日本、豪州、韓国）、豪州と東南アジア諸国で実施された。これは1990年代にも持続し、米豪、豪・東南アジア諸国の演習が増加した。2000年代には、米国と同盟・友好国間の共同軍事演習が顕著に増加し、特に米印、米豪の演習実施数が増加した。一方、多国間演習について見ると、1982年の場合、2つの多国間演習に4国が参加した。1998年には、10の多国間演習に8国が参加し、米豪が中心となった。さらに、2008年には、18の多国間演習に19国が参加し、米、豪、シンガポールが中心となった。

(2) 1980年代から2000年代までの共同演習を総括的に見ると、そのパターンは、1980年代には、米国とその同盟国・友好国で演習が実施されるハブ・スポーク型であったものが、参加国、実施数の増加にともない、2000年代には、ハブ・スポーク型の原型を維持しつつも、ネットワーク型に移行してきたと言える。また、全ての年代で、2国間演習、多国間演習、いずれにおいても、米国が最大のハブで、1990年代以降、豪州、さらにはシンガポールがハブに成長しつつある。日本は、実施数、主催数では米、豪、シンガポールに次ぐが、2国間演習の圧倒的多数は米日間で実施され、多国間演習の主催実績も少ない。

(3) 共同軍事演習の内容と目的は実施国関係によって違う。2国間演習を通常戦対応／非伝統的脅威対応、ハイエンド／ローエンドで分類すると、全ての年代を通じて、通常戦・ハイエンドの割合は10%以下で安定している一方、年代とともに、通常戦・ローエンドの割合が低下し、非伝統的脅威対応の演習が増加する傾向にある。また、多国間演習では、1980年代には、一定水準以上の戦力を持つ国が参加する米国主催の通常戦・ハイエンド演習が中心であったが、1990年代には、通常戦・ローエンドが増加し、2000年

代には、多くの国が参加する非伝統的脅威対応演習が増加した。

(4) 共同軍事演習のパターンの変化、内容・目的の変容を説明するには、冷戦の終焉と国際環境の変化、9・11、アチェ津波等の「大事件」とそれを契機とする米国の政策の変化が要因として重要である。1990年代後半の共同軍事演習の変容においては、国際環境の変化に対応した米国の政策の変化、すなわち、米国が共同軍事演習を望ましい安全保障環境形成のための手段とみなすようになったことがある。2000年代はじめには、9・11を契機に非伝統的脅威対応(対テロ)の共同軍事演習が増加した。また、インドを中国に対抗する上でのパートナーと位置付ける米国は、この時期、テロ対策を理由に、インドとの演習を大幅に増加し、一方、中国は中央アジア諸国と対テロ演習を開始した。さらに、2000年代後半における非伝統的脅威対応・ローエンドの共同軍事演習実施数の増加は、災害救援、平和協力活動などの多国間協力の必要性の増大と中国の台頭が要因と考えられる。これは特に米国と東南アジア諸国の共同軍事演習に顕著である。

II. 審査結果報告

審査委員：主査 白石 隆

委員 道下徳成

委員 宮城大蔵(上智大学)

委員 本名純(立命館大学)

本論文の最終報告に引き続き、平成25年2月27日(水)11時半より審査委員会が開催された。審査委員は白石隆教授(主査)、道下徳成准教授(副査)、宮城大蔵上智大学准教授(副査)、本名純立命館大学教授(副査)の4名。博士論文は、先行研究のないテーマについて、現に実施された活動に着目してデータを体系的に収集し、その上で1980年代以来、今日まで、東アジアにおける共同軍事演習の実施数、参加国、内容と目的等の変容、それが指示する国際関係の構造変化についての的確に分析するとともに、政策的にも豊かなインプリケーションをもった研究となっていると評価された。また、以下の点について、修正が提言された。

(1) 共同軍事演習のパターンがハブ・スポークス型からネットワーク型に変容したことのインプリケーションはなにか。ネットワーク化を推進したdriving forcesを「事件」と米国のリーダーシップに注目しつつ分析すると同時に、ネットワーク化の進展がcoalitionの拡大とinter-agency cooperationの拡大をもたらしたことに注意する必要があるのではないか。また、2000年代におけるネットワーク化のdriving forces(テロ、大規模災害)と近年のネットワーク化のdriving forces(中国の台頭)の違いが演習の内容・目

的の違いをもたらすことを明示し、結論的に考察する必要がある。これは、近年の日本のネットワーク化の動きがいかなる政策的インプリケーションをもつかを明らかにする上で重要である。

(2) ネットワーク理論においては、リンクの性格、強度の分析がますます注目されている。本研究においても、演習の内容・目的の分析において、こうしたネットワーク理論の最近の動向を参考にしつつ、中国と米国ではリンクの性格が違うこと、これが米国と中国をハブとするネットワークの性格を違うものに行っていることを明らかにする必要がある。

(3) 共同軍事演習の頻度の増加は必ずしも信頼醸成の成功を示すものではない。また非伝統的脅威対応の演習についても、特に東南アジア諸国間の演習について、その意義の解釈に慎重である必要がある。

上記のコメントに対し、著者は直ちに論文の修正を行い、修正稿を提出し、審査委員の了解の上、これを博士論文最終版として提出した。審査委員全員は本論文が本学博士論文として妥当であると結論した。